

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,502,980 ※	固定負債	11,324,655
有形固定資産	42,605,607 ※	地方債	10,399,975
事業用資産	28,188,667 ※	長期未払金	-
土地	14,782,335	退職手当引当金	924,680
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	28,289,030	その他	-
建物減価償却累計額	△ 14,932,996	流動負債	1,390,451
工作物	42,444	1年内償還予定地方債	1,101,246
工作物減価償却累計額	△ 10,872	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	145,994
航空機	-	預り金	143,211
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,715,107 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,725	固定資産等形成分	47,908,372
インフラ資産	14,135,780	余剰分(不足分)	△ 13,080,320
土地	10,896,476		
建物	2,741		
建物減価償却累計額	△ 323		
工作物	2,253,496		
工作物減価償却累計額	△ 762,686		
その他	3,882,259		
その他減価償却累計額	△ 2,152,520		
建設仮勘定	16,337		
物品	1,008,674		
物品減価償却累計額	△ 727,515		
無形固定資産	13,291		
ソフトウェア	13,291		
その他	-		
投資その他の資産	1,884,082		
投資及び出資金	203,635		
有価証券	11,600		
出資金	192,035		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	216,205		
長期貸付金	838		
基金	1,640,458		
減債基金	-		
その他	1,640,458		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 177,054		
流動資産	3,040,179 ※		
現金預金	485,202		
未収金	74,019		
短期貸付金	344		
基金	2,481,241		
財政調整基金	1,455,337		
減債基金	1,025,904		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 628		
資産合計	47,543,158 ※	純資産合計	34,828,052
		負債及び純資産合計	47,543,158 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,265,140 ※
業務費用	5,915,024
人件費	1,999,764
職員給与費	1,809,951
賞与等引当金繰入額	9,744
退職手当引当金繰入額	-
その他	180,069
物件費等	3,777,760
物件費	2,341,910
維持補修費	568,221
減価償却費	867,701
その他	△ 72
その他の業務費用	137,500
支払利息	68,035
徴収不能引当金繰入額	2,336
その他	67,129
移転費用	4,350,115
補助金等	1,143,214
社会保障給付	2,399,905
他会計への繰出金	805,327
その他	1,669
経常収益	537,151 ※
使用料及び手数料	351,490
その他	185,660
純経常行政コスト	9,727,989
臨時損失	28,506 ※
災害復旧事業費	9,214
資産除売却損	19,269
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	9,756,495

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,001,475	48,352,738	△ 13,351,263
純行政コスト(△)	△ 9,756,495		△ 9,756,495
財源	9,551,418		9,551,418
税金等	7,186,678		7,186,678
国県等補助金	2,364,740		2,364,740
本年度差額	△ 205,076 ※		△ 205,076 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 476,019 ※	476,019 ※
有形固定資産等の増加		427,306	△ 427,306
有形固定資産等の減少		△ 704,300	704,300
貸付金・基金等の増加		138,369	△ 138,369
貸付金・基金等の減少		△ 337,395	337,395
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	31,654	31,654	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 173,423 ※	△ 444,366 ※	270,943
本年度末純資産残高	34,828,052	47,908,372	△ 13,080,320

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,478,821 ※
業務費用支出	5,128,705
人件費支出	2,084,406
物件費等支出	2,921,286
支払利息支出	68,035
その他の支出	54,978
移転費用支出	4,350,115
補助金等支出	1,143,214
社会保障給付支出	2,399,905
他会計への繰出支出	805,327
その他の支出	1,669
業務収入	9,688,435 ※
税込等収入	7,192,107
国県等補助金収入	2,024,018
使用料及び手数料収入	352,304
その他の収入	120,007
臨時支出	9,214
災害復旧事業費支出	9,214
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	200,400
【投資活動収支】	
投資活動支出	663,934
公共施設等整備費支出	428,193
基金積立金支出	31,332
投資及び出資金支出	187,559
貸付金支出	16,850
その他の支出	-
投資活動収入	588,683 ※
国県等補助金収入	340,722
基金取崩収入	230,329
貸付金元金回収収入	17,068
資産売却収入	565
その他の収入	-
投資活動収支	△ 75,251
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,003,595
地方債償還支出	1,003,595
その他の支出	-
財務活動収入	1,057,621
地方債発行収入	1,057,621
その他の収入	-
財務活動収支	54,026
本年度資金収支額	179,176 ※
前年度末資金残高	162,815
本年度末資金残高	341,991
前年度末歳計外現金残高	144,041
本年度歳計外現金増減額	△ 829
本年度末歳計外現金残高	143,211 ※
本年度末現金預金残高	485,202

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

ただし、取得原価が不明のものは再調達原価

有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

引当金の計上基準及び算定方法

退職手当引当金

基準日において、職員が自己都合により退職した場合の支給額

賞与等引当金

令和2年度6月支給予定額のうち、令和元年度12月から3月までの4か月分

資金収支計算書における資金の範囲

現金

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

取得価額50万円以上のものを資産計上

資本的支出と修繕費の計上基準

負担行為1件あたり60万円以上で償却資産の資産価値を高め、または耐久性を増すものについて、資本的支出として計上

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額

に齟齬が生じる場合は、その旨

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しないことがあります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率

-

連結実質赤字比率

-

実質公債費比率

3.5

将来負担比率

-

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財

政需要額に含まれることが見込まれる金額

7,273,519千円